

# 令和元年度 牛久市第6次行財政改革大綱における進捗状況報告書

令和2年1月

牛久市

経営企画部政策企画課

# 目次

I	報告概要	3
II	報告シート	5
1	社会経済情勢の変化に応えられる強固な財政基盤の確立	6
(1)	少子超高齢社会を迎え急激な税収減を支えるための施策の実施	6
(2)	必要な財源確保のための適切な市債の活用	7
2	事務事業の効率的な展開	8
(1)	事業費の拡大と運営経費の縮減	8
(2)	税負担の公平性の維持及び自主財源の確保	9
3	市民、行政区や自治会、市などの様々な主体が協力し合う「協働」の関係の構築	10
(1)	NPO、ボランティアなど広く市民活動団体が活動しやすい環境の整備	10
(2)	行政区や自治会など地域コミュニティの醸成	11
4	効率的な行政運営システム構築と組織の編成	12
(1)	効率的な行政運営システムの構築	12
(2)	人材の適正配置による効率的な組織編成	13

# I . 報告概要

# I. 報告概要

## (1) 本書の目的

当市では、平成27年2月に策定した『牛久市第6次行財政改革大綱』において、「選ばれるまち」牛久市の成長力維持を目指してを基本方針とし、安定した財政基盤を確立、市民協働によるまちづくり、組織の見直しと人材育成等の行政改革を推進しています。本書は、『牛久市第6次行財政改革大綱』の進捗状況について把握、検証を行い報告するものです。

## (2) 該当年度

『牛久市第6次行財政改革大綱』の推進期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間と定めており、本書は平成30年度までの進捗を報告するものです。

## (3) 管理指標一覧

『牛久市第6次行財政改革大綱』において、定めている管理指標は下記の通りになります。

指標名	内容	実績値(平成30年度)	目標値(平成31年度)
①若い世代の転入者増加数	税収減を支えるための20代後半から40代前半の転入者増加を目指すもの	31人	191人
②実質公債費比率	健全な財政を維持するために、市債借入の抑制に努めながら、適切な市債の活用及び管理を目指すもの	2.1%	3.4%以下
③積立金残高比率	将来に向けた蓄えとして基金の確保に努めるもの	36.1%	39.5%
④現年度徴収率	自主財源の確実な確保のため、全国平均以上の徴収率を目指すもの	98.7%	全国平均以上
⑤ボランティア・市民活動センター登録者数	市民団体の活躍の場を提供として、個々の生きがいと明るい地域コミュニティの形成をするため、ボランティア・市民活動センター登録者数増加を目指すもの	6,507人	7,150人
⑥行政区加入率	隣近所で助け合える地域コミュニティづくりを進めるため、行政区加入率上昇を目指すもの	69.3%	82.6%
⑦たまり場実施行政区数	行政区集会場等は無償で開放し、コミュニティ活動を行う場の拡充を図るもの	30行政区	26行政区
⑧常勤職員人件費	行政サービスの低下を招くことなく、一般非常勤職員制度や再任用制度等を活用しながら、人件費の抑制を目指すもの	3,323百万円	3,291百万円
⑨常勤職員数	人事計画を策定し、いびつな年齢構成の適正化を図りながら計画的な職員採用を目指すもの	355人	382人

# Ⅱ. 報告シート

## Ⅱ.報告シート

<b>大項目</b>		Ⅰ. 社会経済情勢の変化に応えられる強固な財政基盤の確立						
<b>中項目</b>		① 少子超高齢者社会を迎え急激な税収減を支えるための施策の実施						
<b>取組方針</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子育て世代の転入者数増加</li> <li>■ 観光資源の醸成</li> <li>■ 企業誘致と未活用資産の運用</li> </ul>						
<b>取り組み内容</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 待機児童ゼロを目指し、小規模保育施設の建設支援や延長保育事業の拡大を実施した。また、保育士確保のため、月額給与上乗せ等の待遇改善を実施した。</li> <li>■ 安心した出産と、子育ての負担軽減を目指し、おたふくかぜ等の予防接種の助成拡大、助産師による訪問型産後ケアを実施した。</li> <li>■ 放課後児童数受入れ増加に対応するため、支援単位の整備及び人材派遣会社への業務委託を行った。</li> <li>■ 未利用地の売却を積極的に行い、平成29年度には76,990,349円の歳入確保となった。</li> </ul>						
<b>管理指標</b>	若い世代の転入者増加数(人)	年度	平成30	平成31	平成27	平成28	平成29	<b>担当課</b>
		値名	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	
		合計	31	191	72	49	-112	政策企画課
		25～29歳	50	46	-8	-36	-123	
		30～34歳	-26	48	40	22	-24	
		35～39歳	-13	64	12	36	35	
		40～44歳	20	33	28	27	0	
<b>現状・課題</b>				<b>今後の取り組み</b>				
<p>4年連続で目標未達成となった。県内間移動においては、転入超過の傾向が続いているが鈍化しつつあり、県外間移動においては、東京圏への転出超過が加速している。</p> <p>東京圏への転出の理由としては、しごと関連が最も多く、学校・職場が近いことが重視されている。東京圏へのベッドタウンとして成長を遂げてきた特徴上、市内においての就業機会が乏しく、市外・県外へ就業している割合が高く、職住近接のニーズが高まっていることもあり、働き世代が流出している。</p>				<p>しごと関連の拡大を目指すために、常磐道・圏央道のインターチェンジから近く、常磐線2駅を有し、首都圏から1時間圏内という立地特性を活かし、企業誘致を進めていく。</p> <p>また、市内企業の新たな設備投資を促すために、奨励金の交付を推進していく。</p> <p>さらに、今後とも民間保育園の建設支援を継続し、出産や子育てサポートの充実を図り、地域と共に子供たちを育てる仕組みづくりや、魅力ある教育環境の整備をすることで、出生率の向上や子育て世代の転入増加を目指す。</p> <p>さらに、今後旧市街地の活性化やひたち野地区に隣接する市街化調整区域の計画的な宅地化等を進めることで、子育て世代の転入を目指す。</p>				

## Ⅱ.報告シート

<b>大項目</b>		Ⅰ. 社会経済情勢の変化に応えられる強固な財政基盤の確立						
<b>中項目</b>		②必要な財源確保のための適切な市債の活用						
<b>取組方針</b>		■公債費の管理						
<b>取組み内容</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■市債償還計画の管理</li> <li>■市債残高の管理</li> <li>■低利率の資金借入</li> <li>■繰上償還の検討</li> </ul>						
<b>管理指標</b>	<b>実質公債費比率(%)</b>	年度	平成30	平成31	平成27	平成28	平成29	<b>担当課</b>
		値名	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	
		数値	2.1	3.4以下	2.4	1.7	2.1	
<b>現状・課題</b>				<b>今後の取組み</b>				
<p>4年連続で目標を達成している。 近年、ひたち野うしく中学校、牛久運動公園武道館、第一幼稚園建設等の大規模投資事業を実施しており、その財源として市債を活用しているため、今後は公債費の増加による指標値の上昇が見込まれる。</p>				<p>指標値の上昇が見込まれるが、目標値を達成できるよう、引き続き、市債償還計画の管理、市債残高の管理、低利率の資金借入の徹底、繰上償還の実施に取り組む。</p>				

## Ⅱ.報告シート

<b>大項目</b>		Ⅱ. 事務事業の効率的な展開						
<b>中項目</b>		①事業費の拡大と運営経費の縮減						
<b>取組方針</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■補助金の見直し</li> <li>■公共工事のコスト削減</li> <li>■事業見直し体制の強化</li> </ul>						
<b>取組み内容</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■基金の適正な残高管理</li> </ul>						
<b>管理指標</b>	積立金残高比率(%)	年度	平成30	平成31	平成27	平成28	平成29	<b>担当課</b>
		値名	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	
		数値	36.1	39.5	28.2	30.2	34.5	
<b>現状・課題</b>				<b>今後の取組み</b>				
<p>4年連続で目標未達成となったが、目標値に近付いている。近年のひたち野うしく中学校建設等大規模投資事業の財源として基金を活用するため、未利用地の売却等で得た資金等を積み立てて対応してきたが、積み立て以上に取崩しが多い状況である。今後は、公共施設の維持管理にかかる経費が増えていくことが想定され、引き続き適正な基金の残高管理が重視される。</p>				<p>基金の適正な残高管理を行いつつ、基金の有効活用ができるよう再編等を検討していく。</p>				

## Ⅱ.報告シート

<b>大項目</b>		Ⅱ. 事務事業の効率的な展開						
<b>中項目</b>		②税負担の公平性の維持及び自主財源の確保						
<b>取組方針</b>		■税の公平性の確立						
<b>取組み内容</b>		<p>■納税者の利便性向上を目的に口座振替、コンビニ収納、共通納税への対応を行い、利用率も着実に向上している。その他特別徴収の一斉指定の取組みも徴収率向上に繋がっている。</p> <p>■新規滞納の高額化防止を目的に前年度、現年度滞納分を対象に、年4回催告書を送付している。</p> <p>■事務の簡素化を目的に消込データのデータ伝送業務委託を行った。</p> <p>■滞納者に対する差押(給与・預貯金・生命保険・不動産等)を積極的に実施し、悪質滞納者に対しては搜索や不動産公売を実施、さらに困難な事案については茨城租税債権管理機構へ移管している。</p>						
<b>管理指標</b>	現年度徴収率(%)	年度	平成30	平成31	平成27	平成28	平成29	<b>担当課</b>
		値名	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	
		数値	98.7	全国平均以上	98.6	98.8	98.8	収納課
		参考(全国平均)	現在未公表		99.0	99.1	99.2	
<b>現状・課題</b>				<b>今後の取組み</b>				
<p>全国平均という目標を達成できていない。訪問徴収や合同徴収の納付催告から差押等の滞納処分を実施するようになり、滞納整理自体は進んできている。目標達成の課題としては、差押等の滞納処分をさらに進めると同時に、滞納整理の一種である執行停止を検討する時期になっている。財産調査、臨戸訪問、搜索等を実施し滞納者の状況を詳細、正確に把握し適正に執行する必要がある。また死亡者事案も課題である。相続人による相続が進まないことが多く法定相続を行うことになるが、相続人調査、承継相続の手続きが必要となり膨大な時間や専門的知識を要す。さらに近年は相続放棄による相続人不存在のケースが増えており、相続財産管理人の選任が必要となるため、さらに時間、知識、また予算措置も必要になる。</p>				<p>課題への取組みは必須であるが、新規滞納を発生させないことも重要であり、さらなる納付の利便性向上のためペイジー(MPN)、クレジットカード納付、スマホアプリでの納付の導入を検討する。</p> <p>これまで年4回催告書を送付していたが令和2年度より年5回の送付を行う。</p> <p>人員削減により人員確保が難しいなかで、徴税吏員個人のスキルアップが求められるため、研修等に積極的に参加し個人の能力向上に取り組む。</p>				

## Ⅱ.報告シート

<b>大項目</b>		Ⅲ. 市民、行政区や自治会、市などの様々な主体が協力し合う「協働」の関係の構築						
<b>中項目</b>		①NPO、ボランティアなど広く市民活動団体が活動しやすい環境の整備						
<b>取組方針</b>		■市民団体が活動しやすい環境の整備						
<b>取組み内容</b>		<p>■ボランティアや市民活動を幅広く支援する拠点施設として、牛久市ボランティア・市民活動センターを運営した。ボランティア団体等の登録や相談活動など行った。</p> <p>■ボランティアを育成支援するため、各種入門講座や専門講座を実施した。また、福祉教育の推進として、市内小学校と連携した福祉体験教室を実施した。</p> <p>■ボランティア・市民活動ネットワークと協働によるリーダー研修会や、市内福祉施設等と連携したがボランティア担当研修会を実施した。</p> <p>■災害時に備え、災害ボランティアセンター運営訓練を行った。</p> <p>■その他、社会福祉協議会が実施する各事業への参加者に対し、ボランティアへの参加を呼びかけ活動につなげた。</p>						
<b>管理指</b>	ボランティア・市民活動センター登録者数 (人)	年度	平成30	平成31	平成27	平成28	平成29	<b>担当課</b>
		値名	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	
		数値	6,507	7,150	6,995	5,926	6,598	
<b>現状・課題</b>				<b>今後の取組み</b>				
<p>ボランティア・市民活動センターの登録状況は、個人ボランティアの登録数が増えているが、団体登録がメンバーの高齢化に伴い、活動の中止や登録削除の申し出が多くなっている。</p> <p>また、各種講座等の参加者も伸び悩んでおり、ボランティア活動の希望者が減少傾向にある。現状として、60代でも働いている方が多く、ボランティア活動に参加するのはなかなか難しい状況にある。</p>				<p>ボランティア・市民活動センターの周知活動を徹底し、市民へボランティア活動への参加を継続的に呼びかける。各種講座を参加者の声を聞きながら、内容等の見直しを図る。地域の現状をきちんと把握し、ボランティアニーズを的確に捉え、働きながらも気軽に参加できるボランティア活動の開発などに取り組む。</p> <p>また、社会福祉協議会全ての事業において、あらゆる機会を捉え、市民に対するボランティアへの参加を呼びかける。</p>				

## Ⅱ.報告シート

<b>大項目</b>		Ⅲ. 市民、行政区や自治会、市などの様々な主体が協力し合う「協働」の関係の構築						
<b>中項目</b>		②行政区や自治会など地域コミュニティの醸成						
<b>取組方針</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民参画推進の場づくり</li> <li>■ 地域コミュニティづくりの推進</li> </ul>						
<b>取組み内容</b>		■ 集会所や区民会館を無料で利用でき、地域の人が気軽に集まることのできる、たまり場事業を推進する。						
<b>管理指標</b>		年度	平成30	平成31	平成27	平成28	平成29	<b>担当課</b>
		値名	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	
	行政区加入率(%)	数値	69.3	82.6	73.9	73.7	72.6	市民活動課
たまり場実施行政区数	数値	30	26	24	26	28	市民活動課	
<b>現状・課題</b>				<b>今後の取組み</b>				
<p>行政区加入率は、4年連続で下落して目標未達成だが、たまり場実施行政区数は目標値を上回っている。行政区加入率の低下には、住民の高齢化・若い世代の共働き等様々な理由があるが、減少を防ぐために転入者に行政区加入は自らの生命財産を守るためのものであると伝えていくことが課題となっていく。たまり場事業については、たまり場事業活動を知らなかったり、積極的に集会所へ赴くことが難しい人がいるため、今後は参加していない方々を引き込んでいくための方策を考えていく必要がある。</p>				<p>転入時の手続きの際に、行政区活動の手引きを配布し、個人情報提供書を任意でご記入いただくことで、行政区への加入をこれからも促していく。また、周辺住民を広く巻き込んだ顔の見える交流を進めていく事によって、地域コミュニティの活性化により災害や犯罪を未然に防げる可能性の向上、そして有事の際に集会所が地域の避難場所として機能し、災害や犯罪に強いまちづくりにもつなげていく。たまり場を活用し、独居高齢者の見守りやさらなる健康寿命の延伸の効果、子供達向けのイベント開催等による地域の拠点として更なる活性化を目指す。そして最終的には、「3世代が集える場」として継続機能していけるように、これからもたまり場活動事業を推進していく。</p>				

## Ⅱ.報告シート

<b>大項目</b>		Ⅳ. 効率的な行政運営システム構築と組織の編成						
<b>中項目</b>		①効率的な行政運営システム構築						
<b>取組方針</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 効率的な組織・機構の整備</li> <li>■ 人件費の抑制</li> </ul>						
<b>取組み内容</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年齢階層が均等な職員構成を目指し、職員を計画的に採用。</li> <li>■ 時間外勤務の削減及び、行政サービスの低下を招くことなく、業務の見直しや非常勤職員の活用により、総人件費の削減を図る。</li> </ul>						
<b>管理指</b>	常勤職員人件費(千円)	年度	平成30	平成31	平成27	平成28	平成29	<b>担当課</b>
		値名	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	
		数値	3,323	3,291	3,071	3,201	3,188	
<b>現状・課題</b>				<b>今後の取組み</b>				
<p>職員の年齢構成のアンバランスによる組織の弊害を極力減らすため、職員を効果的かつ計画的に採用していく必要がある。職員採用は、近年、応募者数の減少等により、職員確保が困難な状況のため、長期的に計画をする必要がある。</p> <p>時間外業務の削減については、時間外ヒアリング等で削減をお願いしている。しかし、業務量の増大等により、効果的な削減には至っていない。</p>				<p>長期的な視点から職員を計画的に採用し、効率的な組織としていく。</p> <p>時間外勤務の削減については、業務の見直しや効率化により、削減を図る。</p>				

## Ⅱ.報告シート

<b>大項目</b>		Ⅳ. 効率的な行政運営システム構築と組織の編成						
<b>中項目</b>		②人材の適正配置による効率的な組織編成						
<b>取組方針</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■コスト意識の醸成</li> <li>■行政が求める多様な人材の確保</li> </ul>						
<b>取組み内容</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■新規採用職員向けには市の財政状況・政策に関する内容、全管理職向けにはマネジメントや業務精査の内容を各々の研修実施の際に盛り込み、コスト意識の醸成を図った。</li> <li>■広報政策課に協力依頼し、職員採用案内のパンフレットやホームページのデザインを一新し、かつ、職員の声や働く職員一日の様子紹介を盛り込むなど、市の業務をイメージしやすくする等のより魅力あるものに改めた。</li> <li>■採用試験の受験申込者を増やしていくために、高校・大学等へ案内を送付するほか、各学校への訪問も実施、その他、求人情報サイトにも募集を掲載するなど、広報活動の充実を図った。</li> <li>■採用試験は、平成28年度からは、年度内で複数回(平成29及び31年度は、1回目を年度内の早期に)実施した。また、事務職は上級(大卒)区分に加え、初級(高卒)や公務員経験者枠、障害者(上級、初級)枠の実施、土木建築部門でも、経験者の採用枠など幅広く募集を行って人材を確保している。</li> </ul>						
<b>管理指</b>	常勤職員数(人)	年度	平成30	平成31	平成27	平成28	平成29	<b>担当課</b>
		値名	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	
		数値	355	382	341	350	346	
<b>現状・課題</b>				<b>今後の取組み</b>				
採用試験については、試験広報活動の見直しや幅広い任用枠を設けること、さらに複数回(1回目は早期)の試験実施等、人材確保に向け様々な対応をしているものの、受験者の動向が民間企業に流れつつあるのが現状で、職員採用が計画どおりに進んでいかない。職員の年齢構想に偏りがあり、定年退職が一定数続いている中、年代と人数を長期的計画に反映して検討する必要がある。				行政における多様な業務に対応し、適正な組織を構成するため、職員の年代バランスや定年退職者数を念頭に長期的、計画的に各職種の採用を行う。また、公務員を取り巻く環境が大きく変わり、職員の能力、意識改革に対する期待と要請が高まっている状況にあり、現行の人材育成を主とした人事評価制度に加え、職員研修により、公務員としての意識改革を行う。なお、一定数を継続的に採用していく計画であるため、採用後の人材育成を見据えた体系的な研修制度の確立に取り組んでいく。				